

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ソリトンシステムズ
コード番号 3040 URL <http://www.soliton.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 鎌田 信夫
(氏名) 田嶋 哲人
配当支払開始予定日

TEL 03-5360-3801
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	10,894	3.4	750	81.6	998	104.6	474	64.3
24年3月期	10,531	4.2	413	55.4	487	—	288	465.8

(注) 包括利益 25年3月期 480百万円 (77.3%) 24年3月期 271百万円 (298.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	96.19	—	11.7	11.5	6.9
24年3月期	58.56	—	7.7	6.1	3.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 3百万円 24年3月期 6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	9,033	4,219	46.7	855.03
24年3月期	8,328	3,879	46.4	782.65

(参考) 自己資本 25年3月期 4,219百万円 24年3月期 3,862百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,623	△476	△132	3,119
24年3月期	1,930	△235	△440	2,092

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	123	42.7	3.3
25年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00	128	27.0	3.2
26年3月期(予想)	—	0.00	—	27.00	27.00		24.2	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,600	6.5	900	20.0	880	△11.9	550	15.9	111.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P.14「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

25年3月期	4,934,722 株	24年3月期	4,934,722 株
25年3月期	198 株	24年3月期	119 株
25年3月期	4,934,536 株	24年3月期	4,934,644 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	10,777	3.2	743	86.0	982	109.7	454	67.3
24年3月期	10,443	4.1	399	44.7	468	—	271	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	92.18	—
24年3月期	55.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	8,924	46.2	4,125	46.2	—	—	836.01	
24年3月期	8,236	46.0	3,805	46.0	—	—	767.71	

(参考) 自己資本 25年3月期 4,125百万円 24年3月期 3,788百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	17
役員の異動	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州債務危機問題の長期化、新興国の成長減速および円高・デフレの継続等により先行き不透明な状況でしたが、年度後半に入り、米国経済が住宅市場の底打ち感等より回復軌道に乗り始め、また、新政権発足による経済政策への期待感より為替が円安方向に転換し、株式市場が活性化したことから、明るい兆しが見え始めました。

当社の属するIT業界では、企業の情報投資に対する姿勢は全般的に慎重でありましたが、企業および官公庁をターゲットにしたサイバー攻撃や「なりすまし」に代表される外部からの不正アクセスによる情報漏洩問題等が後を絶たず、あらためてセキュリティ対策の重要性が認識され、さらに、スマートフォンやタブレットPC（以下、「スマートデバイス」）の業務活用の急速な普及に伴い、それらを安全かつ安心にネットワークに接続するニーズが顕在化し、当社が強みをもつセキュリティ分野は拡大基調で推移いたしました。

このような環境下、当社グループの業績は、セキュリティ分野を中心に利益率の高い自社開発製品の販売とサービスによる売上が伸長し、売上高が10,894百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は750百万円（前年同期比81.6%増）と大幅な増益となりました。さらに、為替が円安方向に転換したことにより複合金融商品評価益262百万円等を計上し、経常利益も998百万円（前年同期比104.6%増）と大幅な増益となりました。以上の結果、当第1四半期累計期間に特別損失として計上した貸倒引当金繰入額170百万円を吸収し、当期純利益は474百万円（前年同期比64.3%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

[ITセキュリティ&クラウド事業]

売上高は10,360百万円（前年同期比6.2%増）、セグメント利益は1,076百万円（前年同期比58.6%増）となりました。

スマートデバイスの普及が急速に進み、企業のネットワークに接続されるデバイスが多様化、増加する中、これらを安全かつ効率良く業務活用するためのネットワーク認証サーバー（製品名：NetAttest EPS等）や外部からの不正アクセス被害および社内の情報漏洩等を防ぎ、本人認証を確実に行うセキュリティ製品（製品名：SmartOn等）の売上が大きく増加いたしました。また、それに伴い、自社製品と補完関係にあるCisco Systems, Inc.等の他社セキュリティ製品の売上也増加いたしました。なお、個人所有のスマートデバイスを高度なセキュリティを確保の上、業務でも使用可能にするアプリケーションソフト（製品名：DME）のニーズが高まり、評価および試用が拡大いたしました。

[映像コミュニケーション事業]

売上高は205百万円（前年同期比54.5%減）、セグメント損失は127百万円（前年同期はセグメント利益18百万円、145百万円の損益悪化）となりました。

3G、LTE、WiMAX等の公衆モバイル回線を使用し、リアルタイムに高品質な映像配信を可能とする「Smart-telecasterシリーズ」について、在京キー局の多くで採用されましたが、官公庁向けで当連結会計年度に受注したものの売上計上が次期となった案件等があり、前年同期比で売上高が大幅に減少いたしました。

[エコ・デバイス事業]

売上高は329百万円（前年同期比0.4%減）、セグメント損失は119百万円（前年同期はセグメント損失179百万円、60百万円の損益改善）となりました。

家電メーカーの業況不振で厳しい環境でしたが、組み込みシステムの販売等によりほぼ前期並みの売上高を確保する一方、経費の削減に努めました。

(次期の見通し)

次期につきまして、国内景気は持ち直しの動きが見られ、海外展開を進める製造業等で企業の情報化投資の意欲も回復しつつあります。また、当社が強みをもつセキュリティ分野は引き続き拡大基調に推移すると見込んでおります。

このような環境下、ITセキュリティ&クラウド事業につきましては、自社開発のセキュリティ製品の堅調な販売を見込んでおります。加えて、自社技術によるクラウド、ITインテグレーションおよびビッグデータの解析等のサービスを提供することで顧客ニーズに応え、事業を拡大してまいります。映像コミュニケーション事業につきましては、平成25年4月に新製品としてiPhone/iPadで簡単に高画質なライブ中継ができる「Smart-telecaster for iOS」の販売を開始し、官公庁および放送局以外の需要も開拓してまいります。エコ・デバイス事業につきましては、家電メーカーの業況不振で厳しい環境が継続いたしますが、組み込みシステムの販売等に注力してまいります。

以上より、次期の業績につきましては、売上高11,600百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益900百万円（前年同期比20.0%増）を見込んでおります。経常利益は、当連結会計年度に発生した円安による評価益（複合金融商品評価益262百万円、通貨オプション評価益34百万円）が無くなることを想定し、880百万円（前年同期比11.9%減）を見込み、当期純利益550百万円（前年同期比15.9%増）を見込んでおります。

(単位：百万円)

	25年3月期 実績	26年3月期 予想	増減額	増減率%
売上高	10,894	11,600	705	6.5%
営業利益	750	900	149	20.0%
経常利益	998	880	△118	△11.9%
当期純利益	474	550	75	15.9%

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて705百万円増加し、9,033百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて744百万円増加し、6,550百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が267百万円減少した一方、現金及び預金が1,026百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて39百万円減少し、2,482百万円となりました。これは主に有形固定資産が95百万円、複合金融商品の評価替え等で投資有価証券が267百万円増加した一方、無形固定資産が385百万円減少したことによるものであります。

流動負債については、前連結会計年度末に比べて378百万円増加し、4,026百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が206百万円減少した一方、前受収益が312百万円および未払法人税等が221百万円増加したことによるものであります。

固定負債については、前連結会計年度末に比べて13百万円減少し、788百万円となりました。これは主に退職給付引当金が51百万円増加した一方、リース債務が53百万円減少したことによるものであります。

純資産の部については、前連結会計年度末に比べて339百万円増加し、4,219百万円となりました。これは主に新株予約権が17百万円減少した一方、利益剰余金が351百万円増加したことによるものであります。

なお、当連結会計年度末において、自己資本比率は46.7%、1株当たり純資産額は855円03銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,026百万円増加し、当連結会計年度末には3,119百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動から獲得した資金は1,623百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益759百万円と減価償却費646百万円に加えて、前受収益の増加312百万円、売上債権の減少268百万円等であります。支出の主な内訳は、複合金融商品評価益262百万円、仕入債務の減少245百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は476百万円となりました。

収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入104百万円等で、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出241百万円、無形固定資産の取得による支出205百万円、投資有価証券の取得による支出133百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で使用した資金は132百万円となりました。

支出の内訳は、配当金の支払額123百万円等であります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期
自己資本比率 (%)	36.8	43.9	48.6	46.4	46.7
時価ベースの株主資本比率 (%)	20.1	28.8	27.1	29.3	49.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.0	1.5	0.6	0.3	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	133.7	66.1	151.3	392.0	457.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益分配につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針に、株主配当の充実を図りたいと考えております。

当期（平成25年3月期）は、上記方針に基づき1株当たり配当金を26円（前期より1円増額）といたします。なお、次期（平成26年3月期）については、前述のように業績が順調に拡大する見通しであることから、1円増額し27円を予定しております。

内部留保資金につきましては、より強固な経営基盤作りを目指し、新製品と新サービス創出のための開発投資および国際展開のための原資に充てる予定です。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社ソリトンシステムズ）、親会社1社、連結子会社2社、非連結子会社1社及び関連会社6社（うち持分法適用3社）により構成されております。



親会社の㈱Zen-Noboksは、当社株式の49.4%を所有しておりますが、当社の事業との取引関係はありません。

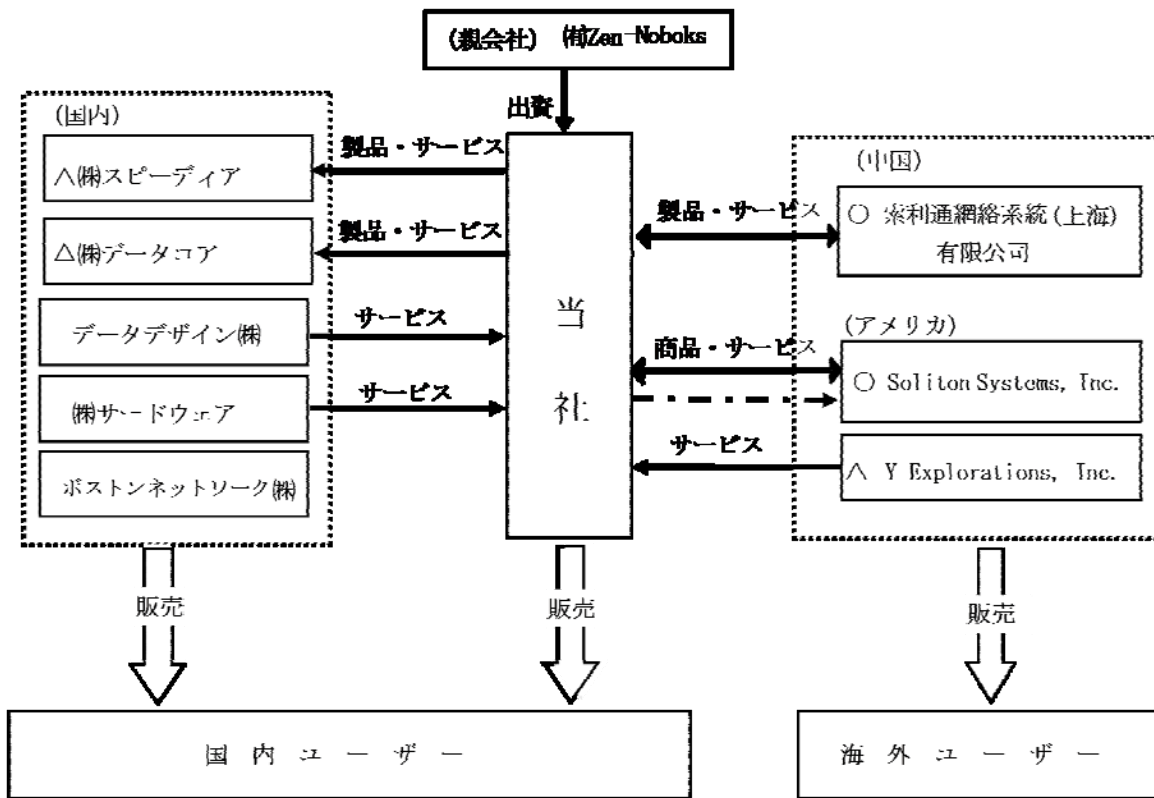
当社グループのセグメント別の営業種目及び当社と関係会社の位置付けは次の通りです。

セグメントの名称	主な営業種目	会社名
ITセキュリティ &クラウド	<ul style="list-style-type: none"> 情報漏洩対策、ログオン認証、アクセス制御、スパムメール対策などの製品の開発・販売 スマートデバイスの業務利用の為のセキュア・プラットフォームの構築・販売 企業向けクラウドサービス 企業向けネットワークインテグレーション VoD(ビデオ・オン・ダイヤモンド)システムの構築・運用 	当社 索利通ネットワーク(上海)有限公司 Soliton Systems, Inc. ㈱サードウェア データデザイン(㈱) ㈱スピーディア ㈱データコア ポストンネットワーク(㈱)
映像コミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> モバイル回線による高品質のリアルタイム画像伝送システム「Smart-telecaster」の開発・販売 	当社 Soliton Systems, Inc.
エコ・デバイス	<ul style="list-style-type: none"> アナログ・デジタル混合半導体デバイスの開発・販売 組み込みシステムの開発・販売 	当社 Y Explorations, Inc

- 注) 1. 親会社の㈱Zen-Noboksは資産管理会社であり、表から除外しております。
 2. 非連結子会社の㈱人生映像マイストーリーは、当期において営業活動を休止しておりますので、表中の記載を省略しております。

当社グループの事業系統図は次の通りであります。（平成25年3月31日現在）

 取引関係を示します
 資金貸付を示します



○ は、 連結子会社
 △ は、 持分法適用関連会社
 無印は、 非持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、コンピュータネットワーク事業にいち早く取り組み、その技術をVOD(Video On Demand)サービスやグループウェア、ITセキュリティへと発展させてきました。同時に半導体の設計ツール(EDA)やASIC設計にも取り組み、その経験からアナログ・デジタルのミックスシグナル製品や、FPGAによるIP(知財)製品の開発へと発展させ、今日に至っています。いずれも、時代ごとに要素技術を内部に堅持し、時代の先を行く製品とサービスを提供してまいりました。

今、インターネットのインフラをベースに、スマートデバイスを駆使し情報を交換、個人と個人がつながり始めています。人類が経験したことの無いコミュニケーションのスタイルと内容に出会って、多くのビジネスモデルが変わりつつあります。当社は、これまでに蓄積した技術を基に、この変革期にマッチし、先を読んだ製品とサービスを、日本のみならず世界市場に向けて提供してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、ITセキュリティ製品を中心に据えて事業に取り組んでいます。このITセキュリティ市場は、クラウド技術が普及しても、モバイル時代に環境が移行しても、依然として堅調な成長が見込まれます。それは、技術的に新しいプラットフォームが生まれても、また新たなセキュリティ問題が出現するからです。次々と生まれる課題は高度になる一方で、かつ、世界的に共通化しています。

別の事業分野として、映像コミュニケーションおよびエコ・デバイスがあります。これらは特殊なニッチ市場向けの製品から取り組み始めていますが、大規模市場に発展する可能性があります。まず、技術的に競争力のある製品開発に注力し、実績作りを行いながら、売上と利益の拡大に努めてまいります。

次期におきましては、売上高11,600百万円、営業利益900百万円の達成を目標に掲げ、それ以降につきましても、高成長と高利益率の実現を目標に、事業にまい進いたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の属するIT業界は事業環境が激しく変化します。最近では、「クラウド・コンピューティング」や「スマートデバイス」を活用したビジネスモデルが急速に活発化しました。当社の中期的な戦略では、これらの変化に対応できる製品の開発と世界市場への販売を、成長の基軸としています。

今後も、次世代の市場動向を世界的視野で先取りし、トレンドに合わせた製品の開発・販売とサービス提供ができるメーカーを目指していきます。

(4) 会社の対処すべき課題

①開発メーカーとしての総合力の強化

ニーズに合った製品企画、計画通りの製品リリース、そして戦略的な販売活動・・・これら、メーカーないしベンダーとしての組織・体制及び総合力の強化

②国際ビジネスのための人材養成

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,092,674	3,119,491
受取手形及び売掛金	2,193,839	1,926,207
リース投資資産	232,076	178,341
商品及び製品	535,250	414,696
仕掛品	15,794	16,024
原材料及び貯蔵品	69,468	64,179
前払費用	477,412	571,475
繰延税金資産	207,000	186,000
その他	8,161	105,046
貸倒引当金	△25,608	△30,748
流動資産合計	5,806,069	6,550,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	523,224	547,087
減価償却累計額	△448,219	△462,744
建物及び構築物（純額）	75,005	84,343
車両運搬具	35,178	40,402
減価償却累計額	△27,277	△32,303
車両運搬具（純額）	7,900	8,098
工具、器具及び備品	879,827	922,145
減価償却累計額	△748,219	△744,765
工具、器具及び備品（純額）	131,607	177,380
土地	22,326	63,143
建設仮勘定	7,825	6,927
有形固定資産合計	244,664	339,894
無形固定資産		
のれん	10,833	—
ソフトウェア	620,718	290,177
ソフトウェア仮勘定	132,541	88,350
その他	14,673	14,673
無形固定資産合計	778,766	393,202
投資その他の資産		
投資有価証券	698,933	966,649
差入保証金	423,864	335,970
繰延税金資産	328,000	357,000
その他	105,907	342,396
貸倒引当金	△57,966	△252,408
投資その他の資産合計	1,498,739	1,749,607
固定資産合計	2,522,170	2,482,704
資産合計	8,328,240	9,033,419

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	843,036	637,025
短期借入金	500,000	500,000
リース債務	63,298	54,034
未払金	247,199	252,752
未払法人税等	61,933	283,315
前受収益	1,400,490	1,712,887
賞与引当金	320,021	346,830
役員賞与引当金	3,000	10,000
その他	208,361	229,225
流動負債合計	3,647,340	4,026,071
固定負債		
リース債務	182,962	129,266
退職給付引当金	607,017	658,922
その他	11,265	—
固定負債合計	801,245	788,189
負債合計	4,448,585	4,814,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,326,500	1,326,500
資本剰余金	1,247,627	1,247,627
利益剰余金	1,252,430	1,603,739
自己株式	△51	△87
株主資本合計	3,826,506	4,177,780
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,914	10,379
為替換算調整勘定	30,635	30,999
その他の包括利益累計額合計	35,549	41,378
新株予約権	17,598	—
純資産合計	3,879,654	4,219,158
負債純資産合計	8,328,240	9,033,419

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	10,531,709	10,894,810
売上原価	6,825,853	6,718,519
売上総利益	3,705,855	4,176,291
販売費及び一般管理費	3,292,816	3,426,012
営業利益	413,039	750,279
営業外収益		
受取利息	584	666
受取配当金	825	55
持分法による投資利益	6,513	3,613
複合金融商品評価益	78,150	262,350
通貨オプション評価益	35,090	34,786
その他	9,319	3,075
営業外収益合計	130,483	304,546
営業外費用		
支払利息	5,001	3,547
為替差損	41,171	9,927
固定資産除却損	7,536	13,957
貸倒引当金繰入額	—	25,461
その他	1,940	3,630
営業外費用合計	55,649	56,524
経常利益	487,872	998,301
特別利益		
投資有価証券売却益	39,664	400
新株予約権戻入益	5,141	17,598
特別利益合計	44,805	17,998
特別損失		
投資有価証券売却損	811	—
投資有価証券評価損	20,443	33,775
減損損失	4,533	53,329
貸倒引当金繰入額	—	170,000
災害義援金	50,000	—
特別損失合計	75,788	257,105
税金等調整前当期純利益	456,889	759,195
法人税、住民税及び事業税	51,918	292,520
法人税等調整額	116,000	△8,000
法人税等合計	167,918	284,520
少数株主損益調整前当期純利益	288,971	474,674
少数株主利益	—	—
当期純利益	288,971	474,674

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	288,971	474,674
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,166	5,464
為替換算調整勘定	△323	△673
持分法適用会社に対する持分相当額	△408	1,037
その他の包括利益合計	△17,898	5,829
包括利益	271,073	480,503
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	271,073	480,503
少数株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,326,500	1,326,500
当期末残高	1,326,500	1,326,500
資本剰余金		
当期首残高	1,247,627	1,247,627
当期末残高	1,247,627	1,247,627
利益剰余金		
当期首残高	1,046,339	1,252,430
当期変動額		
剰余金の配当	△123,366	△123,365
当期純利益	288,971	474,674
持分法の適用範囲の変動	40,485	—
当期変動額合計	206,090	351,309
当期末残高	1,252,430	1,603,739
自己株式		
当期首残高	△28	△51
当期変動額		
自己株式の取得	△22	△35
当期変動額合計	△22	△35
当期末残高	△51	△87
株主資本合計		
当期首残高	3,620,438	3,826,506
当期変動額		
剰余金の配当	△123,366	△123,365
当期純利益	288,971	474,674
持分法の適用範囲の変動	40,485	—
自己株式の取得	△22	△35
当期変動額合計	206,067	351,273
当期末残高	3,826,506	4,177,780
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	22,080	4,914
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,166	5,464
当期変動額合計	△17,166	5,464
当期末残高	4,914	10,379
為替換算調整勘定		
当期首残高	31,367	30,635
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△732	364
当期変動額合計	△732	364
当期末残高	30,635	30,999
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	53,447	35,549
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,898	5,829
当期変動額合計	△17,898	5,829
当期末残高	35,549	41,378

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
新株予約権		
当期首残高	22,740	17,598
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,141	△17,598
当期変動額合計	△5,141	△17,598
当期末残高	17,598	—
純資産合計		
当期首残高	3,696,626	3,879,654
当期変動額		
剰余金の配当	△123,366	△123,365
当期純利益	288,971	474,674
持分法の適用範囲の変動	40,485	—
自己株式の取得	△22	△35
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23,039	△11,769
当期変動額合計	183,028	339,503
当期末残高	3,879,654	4,219,158

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	456,889	759,195
減価償却費	711,602	646,898
のれん償却額	9,999	2,499
賞与引当金の増減額（△は減少）	133,205	26,808
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	3,000	7,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	48,780	50,775
減損損失	4,533	53,329
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△108,753	199,581
受取利息及び受取配当金	△1,410	△721
支払利息	5,001	3,547
為替差損益（△は益）	310	△12,690
持分法による投資損益（△は益）	△6,513	△2,638
投資有価証券評価損益（△は益）	20,443	33,775
投資有価証券売却損益（△は益）	△38,852	△400
複合金融商品評価損益（△は益）	△78,150	△262,350
通貨オプション評価損益（△は益）	△35,090	△34,786
売上債権の増減額（△は増加）	△64,484	268,202
たな卸資産の増減額（△は増加）	277,360	125,704
破産更生債権等の増減額（△は増加）	85,218	△194,441
仕入債務の増減額（△は減少）	274,506	△245,637
未払金の増減額（△は減少）	21,716	12,016
前受収益の増減額（△は減少）	162,750	312,397
災害義援金	50,000	—
その他	62,905	△49,096
小計	1,994,971	1,698,970
利息及び配当金の受取額	1,410	448
災害義援金の支払額	△50,000	—
利息の支払額	△4,924	△3,560
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△11,095	△72,270
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,930,362	1,623,588
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△77,212	△241,435
無形固定資産の取得による支出	△307,005	△205,763
投資有価証券の取得による支出	△10,200	△133,600
投資有価証券の売却による収入	158,448	104,000
その他	2	292
投資活動によるキャッシュ・フロー	△235,967	△476,506
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△300,000	—
配当金の支払額	△123,366	△123,365
自己株式の取得による支出	△22	△35
その他	△17,324	△9,224
財務活動によるキャッシュ・フロー	△440,713	△132,625
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36	12,361
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,253,644	1,026,817
現金及び現金同等物の期首残高	839,029	2,092,674
現金及び現金同等物の期末残高	2,092,674	3,119,491

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び各子会社を、製品・サービス別に3つの事業ユニットに分類し、各事業ユニットは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業ユニットを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ITセキュリティ&クラウド事業」、「映像コミュニケーション事業」及び「エコ・デバイス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ITセキュリティ&クラウド事業」は、情報漏洩対策、認証とアクセス制御、検疫、操作ログの収集分析ソフトウェア等を自社で開発し、最適なシステム構築の提案ならびに運用サービスを顧客へ提供しております。「映像コミュニケーション事業」は、映像伝送システム「Smart-telecaster」の販売を中心に、デジタル映像に特化したソリューション事業を行っております。「エコ・デバイス事業」は、アナログ・デジタル混在のICチップや、FPGAを使った高性能データ処理を行う特殊ボード製品等を開発し、販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	I Tセキュリティ &クラウド	映像コミュニケー ション	エコ・デバイス	
I 売上高				
外部顧客への売上高	9,753,490	450,498	327,720	10,531,709
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	9,753,490	450,498	327,720	10,531,709
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)	678,563	18,033	△179,991	516,605
セグメント資産	3,908,830	304,582	133,559	4,346,972
その他の項目				
減価償却費	653,383	30,405	19,792	703,581
のれん償却額	9,999	—	—	9,999
減損損失	4,533	—	—	4,533
のれんの未償却残高	10,833	—	—	10,833
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	282,772	20,974	18,065	321,813

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	I Tセキュリティ &クラウド	映像コミュニケー ション	エコ・デバイス	
I 売上高				
外部顧客への売上高	10,360,662	205,084	329,063	10,894,810
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	10,360,662	205,084	329,063	10,894,810
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)	1,076,229	△127,236	△119,322	829,670
セグメント資産	3,538,692	171,074	85,435	3,795,202
その他の項目				
減価償却費	601,139	21,410	17,118	639,667
のれん償却額	2,499	—	—	2,499
減損損失	8,333	—	44,996	53,329
のれんの未償却残高	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	353,483	6,331	7,336	367,151

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	516,605	829,670
全社費用（注）	△103,566	△79,391
連結財務諸表の営業利益	413,039	750,279

（注）全社費用は、主に報告セグメントが負担する管理部門費の配賦差額であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,346,972	3,795,202
全社資産（注）	3,981,267	5,238,216
連結財務諸表の資産合計	8,328,240	9,033,419

（注）全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、又は長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	703,581	639,667	8,020	7,230	711,602	646,898
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	321,813	367,151	71,816	66,592	393,629	433,744

（注）1. 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門の設備投資額であります。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、社内リソースの有効活用を目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「ITセキュリティ」、「ITインテグレーション」、「映像コミュニケーション」及び「エコ・デバイス」の4区分から、「ITセキュリティ&クラウド」、「映像コミュニケーション」及び「エコ・デバイス」の3区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	782.65円	855.03円
1株当たり当期純利益金額	58.56円	96.19円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額（千円）	288,971	474,674
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	288,971	474,674
期中平均株式数（株）	4,934,644	4,934,536
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	—	—
（うち新株予約権）	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 （新株予約権の数 445個）	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

該当事項はありません。